

予測不可能な変化に俊敏に対処するには？

ビジネスに「圧倒的なスピード」をもたらす データマネジメントの進め方

先の見通せない不確実な時代を勝ち抜くには、何が必要なのでしょうか——。

そのための近道は、ビジネス環境の変化に即応するために、データに基づいた正しい意思決定を「圧倒的なスピード」で行うことです。この戦略を確実なものにするには、データ連携ツールを活用した新しいIT戦略が欠かせません。本資料では、ビジネススピードを加速するための「データマネジメントソリューション」を紹介します。

1

より不透明となる可能性が高いビジネス環境

世界経済はこれまでも、地政学リスクや資源価格の変動、為替の不安定化など、さまざまな不確定要素の影響を受けてきました。近年においても、半導体をはじめとする供給制約や国際情勢の変化により、グローバルでの工業製品の生産スピードが鈍化し、多くの業界に影響を及ぼしています。

日本の企業においても、自然災害によるサプライチェーンの寸断、長期的な経済停滞、生産年齢人口の減少に伴う人手不足といった構造的な課題を抱えています。これらの要因は一過性のものではなく、企業経営の前提条件として常に考慮すべき状況となっています。

また、業界構造そのものが短期間で大きく変化するケースも増えています。デジタル技術を活用した新しいプレーヤーの参入により、従来の競争ルールや力関係が一変する事例は珍しくありません。配車、宿泊、エンターテインメントといった分野では、既存の業界構造を根底から変える動きが、すでに現実のものとなっています。

さらに、電力・ガス事業に代表される社会インフラ分野では、市場競争の激化と同時に、脱炭素や再生可能エネルギーの導入といった社会的要請への対応が求められています。競争力の強化と公益的課題への対応を同時に進める必要があり、事業環境はかつてないほど複雑かつ不安定なものとなっています。



2

混迷の時代に打ち勝つための基本的な戦略とは？

このような環境下において、企業が持続的に成長するためには、自然災害や国際情勢の変化、新たな市場プレーヤーの登場、社会的要請の高度化といった予期せぬ変化に対応できなければなりません。社会経済環境が極めて不安定であり、変化の連鎖が常態化しているという現実を正しく受け止め、その前提に立った上で、迅速に対応できる組織や企業文化へと変革を進める必要があります。

こうした状況を説明する概念として、近年注目されているのが「BANI」というキーワードです。BANIとは、Brittle（脆弱性）、Anxious（不安）、Non-Linear（非線形性）、Incomprehensible（不可解性）の頭文字を取った言葉であり、従来の枠組みでは捉えきれない現代の社会・ビジネス環境を表しています。

BANIの時代においては、システムや組織が一見安定しているように見えても、ひとたび想定外の事象が起これば、容易に崩壊する脆さを抱えています。また、変化の因果関係は直線的ではなく、小さな出来事が予想外に大きな影響を及ぼすことも少なくありません。さらに、状況が複雑化することで、何が起きているのかを正確に理解すること自体が難しくなっています。

このようなBANI環境においては、従来の経験や計画に基づいた意思決定だけでは対応しきれません。変化を完全に予測することは不可能であり、重要なのは、変化が起きた後に、いかに迅速に判断し、行動へ移せるかという点です。

そのために企業が獲得すべきものは、「圧倒的なスピード」です。状況を把握し、意思決定し、実行に移すまでの時間を最小化することが、不確実で不安定な環境を乗り越えるための大きな武器となります。

この文脈から考えると、デジタルトランスフォーメーション（DX）の本質は、これまでの時間感覚では対処できなかった課題を、圧倒的なスピードで解決するための手段であると言えます。DXとは、単にデジタル技術を用いて既存業務を効率化することや、新たなデジタルサービスを創出することを指す言葉ではありません。

DXとは、不安定で不可解な状況下においても迅速な意思決定と行動を可能にするために、企業文化や業務プロセスそのものを変革していく取り組みです。

その実現に向けては、デジタル技術を活用して業務の無駄を徹底的に排除し、人がより創造的な活動に時間を使える環境を整えること、そして、データを最大限に活用することで、経験や勘に依存しない、事実に基づいた意思決定を行うことが不可欠となります。



3

圧倒的なスピードを獲得するために必要な「データマネジメントソリューション」

BANI環境において企業が競争力を維持・向上させるためには、「変化を正確に予測すること」ではなく、「変化が起きた後に、いかに速く状況を理解し、判断し、次の行動に移れるか」が決定的に重要となります。

社会や市場は、脆く、非線形で、全体像を把握しにくい構造へと変化しています。このような環境下では、従来のように長期計画を前提とし、時間をかけてPDCAサイクルを回す経営スタイルでは、変化のスピードに追いつくことができません。顧客ニーズは瞬時に変化し、意思決定の遅れそのものが競争力の低下に直結する時代に入っています。

では、このような環境下で求められる「圧倒的なスピード」とは何でしょうか。それは単に作業を速く進めることではありません。複雑で不可解な状況を、データによって素早く理解し、根拠に基づいて判断できる能力を指します。業務プロセスに人の手作業や属人的な判断が多く介在すればするほど、処理時間は延び、ミスや判断のばらつきが生じます。そのため、まず必要となるのは、人を単純作業や反復業務から解放するための業務自動化です。さらに重要なのが、経験や勘といった曖昧な根拠に頼るのではなく、データから現状を正確に把握し、原因を分析し、将来を見通したうえで意思決定を行うことです。

BANI環境では、小さな変化が大きな結果を引き起こすことも珍しくありません。

データに基づく判断ができなければ、変化の兆しを見逃し、誤った意思決定によって一気に不利な状況へ追い込まれるリスクも高まります。だからこそ、DXの成功のカギは「データを活かすこと」にあります。

そのために必要となるのが、データマネジメントソリューションです。データマネジメントソリューションとは、企業内外に分散したデータを統合的に管理し、必要なデータを、必要なタイミングで、判断に使える形で提供するためのIT基盤を指します。圧倒的なスピードで意思決定を行うための“土台”として、データマネジメントは不可欠な存在となっています。



4

なぜデータを活かすことが重要なのか？

ここで「データを活かす」ということについて、もう少し詳しく説明します。システムを導入すればそこにはデータが生まれ、データを効率良く処理するための仕組みが必要です。個別最適でシステムを導入したとしても、部門間の横連携は効率化されず、個別プログラムの開発やExcel+メールベースでの人手が残り、全体としては非効率なままとなってしまいます。各部門の業務システムによって、たとえ業務を効率良く回せるようになったとしても、それは業務を回すためだけにデータが存在しているだけだ、ということを理解しておくべきでしょう。

これでは精度の高い判断につながるデータとは言えません。なぜ問題が起こったのか、いま何が起きているのか、これから何が起こるのかといった示唆をデータから得るには「分析するためのデータ」への加工が必要であり、そのためには各部門のシステムで得られるデータを横連携で素早く抽出し、加工できる仕組みが求められます。

業務をまわすためのシステムから抽出したデータを分析用に加工するには、ノイズを除去し、足りないデータを補い、時系列で整理し、適切な軸で集計・加工を施すなどの再編集が必要になります。

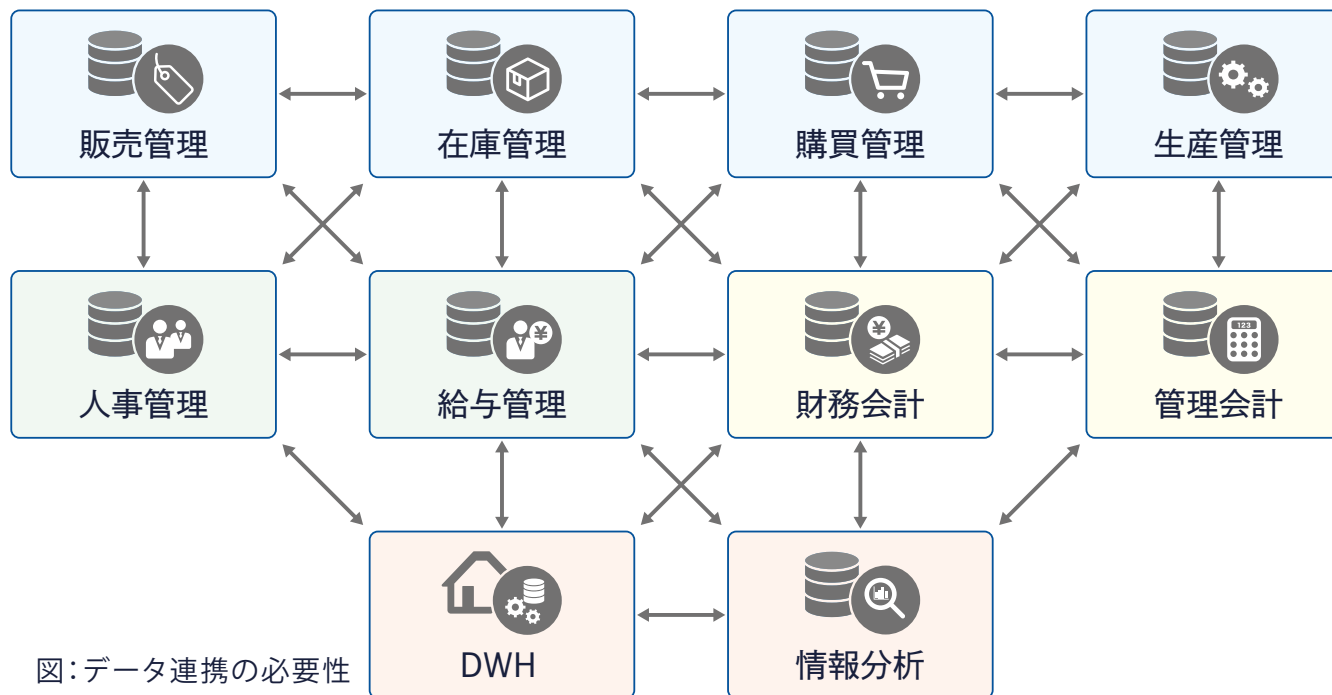
一説によると、データサイエンティストの業務内容のうち、分析に費やす時間

は2割程度で、残りの8割はデータの収集・加工といった分析前のデータ準備に費やされているといます。これではビジネススピードを上げることはできないのも当然です。

またデータ活用は分析作業だけに使われるのではありません。例えば、ある業務システム内にあるデータを別のアプリケーションに取り込み、新しいサービスに利用するといった取り組みにも利用されます。そうした仕組みの中で、人手を介した作業から解放できない、自動化しようにもデータ活用のプロセスで支障がでてしまう、といった状況を克服しなくてはDXをスムーズに推進することは難しいでしょう。

このように、各部門の業務システムがあれば、それだけでデータ活用ができるというのではなく、各システムからのデータを連携し一元的に取り扱うプラットフォームが不可欠となります。「データを活かす」とはこうしたインフラがなければ機能しません。

バラバラになっているシステムのデータを 「収集」「統合」「活用」する データ連携の仕組みが必要



事業活動の中で、業務最適化の観点からさまざまなシステムやツールが導入されます。しかしそれは、「最大効率で業務を処理する」という観点で導入されるため、導入する部門には大きな恩恵がありますが、個別最適であるため横の部門にまで波及しにくく、全体最適には至りません。企業全体としてアジリティを上げることにはつながらず、結果としてデータが分散管理されてしまうでしょう。

さらにいえば、システム間を横につないでシステム同士を有機的に連動させるには、各システムの間をプログラムで仲介する、人手で賄う、といったことに

なります。しかし、相互連動させるシステムが増えれば連携システムも網の目のように複雑なものになりますし、旧システムを新システムに乗り換えるといった場合、関連するすべてのプログラムを修正していくことにもなります。このように企業でのデータ活用はこれまで、多くの場合「圧倒的なスピード」とは呼べないものでした。また、分析のためのデータを「業務をまわすためのシステム」から抽出し加工することにも手間や時間がかかっていました。では、データ活用において「圧倒的なスピード」を獲得し、DXを推進していくための具体的なソリューションについてみていきましょう。

5

DXに不可欠なデータ連携を実現する セゾンテクノロジーのソリューション

ここまで述べてきたように、DXの成功にはデータ活用における「圧倒的なスピード」が必要です。そのためには、まず各システムにおけるデータ連携が不可欠になります。

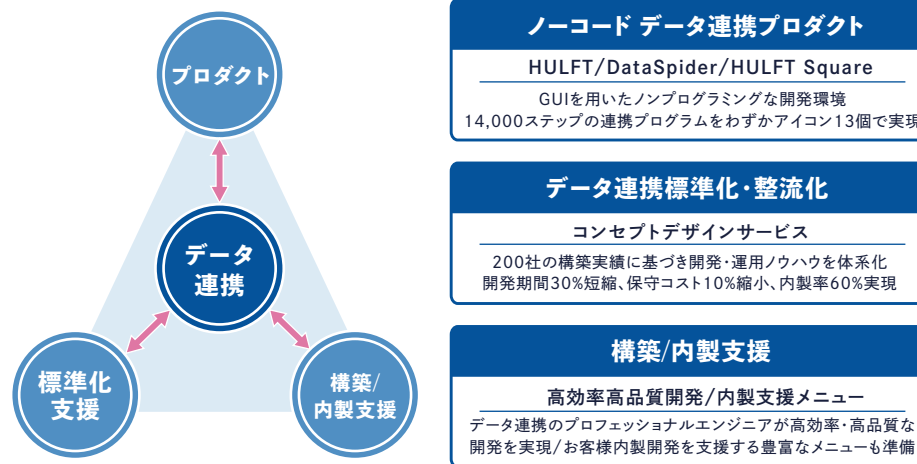
各システムのデータ連携がうまくいけば、整合性のとれたデータを迅速に利用することが可能となります。このように、人間がより付加価値の高いクリエイティブな業務にシフトするためにもデータ連携が必要なのです。

データを統合する基盤にとって、データ連携ツールは重要な手段の一つとなります。とくに、より深く多角的にデータ分析を行う必要性から、単一の業務システムからデータを抽出するというよりも、ERP、CRM、MA、MES、POSなどというように、複数のソースから抽出することが自然と求められるようになります。



また、これらのシステムは、オンプレミスだけでなくクラウド上に構築されていることも最近では常識となってきました。こうした環境の違いがあっても、ニーズに即したデータ活用を迅速に行わなければなりません。

データのバラバラをスルスルに



セゾンテクノロジーが提供するデータ連携プラットフォーム各種製品は、データマネジメントを実行するにあたり、重要な構成要素となる「データをつなぐ」役割を高いレベルで実現できるソリューション群です。

各種データベース、ECサイト、データレイク/DWH、CRM/SFAなどからデータを適切な形で集め、統合してデータベース化するのはもちろん、業務システム

から抽出したデータに論理的または物理的な変換と結合を施した後、分析のための環境へと配布する機能を持ちます。

ドラッグ&ドロップによる直感的な操作でデータ連携を実現することができ、例えばプログラム開発では14,000行のコードが必要なところ、セゾンテクノロジーの「DataSpider」であれば13個のアイコンをつなぐだけで実現可能です。これにより、圧倒的に短時間でデータ連携を実現でき、ひいては労働力をほかの付加価値の高い業務へシフトできるようになります。

以下の表で示したように、データ連携プラットフォームを使うことで、複数のシステム・アプリケーション間でデータを連動させ、協調動作させるとともに

一貫性を確保することや、複数のクラウドサービス間でデータをつなぎ、一連の業務を実行するマルチクラウド連携も簡単に行えます。さらに企業間・拠点間のデータ共有、データ移行の機能も搭載し、繰り返し作業を自動的に処理することも可能です。

セゾンテクノロジーは、データビジネスの専門ベンダーとして、創業以来50年にわたって、さまざまなIT運用サービスを提供し、10,000社を超える製品導入実績を有しています。これらの実績から得たノウハウを通じ、単に製品販売だけではない、本質的な課題解決を手掛けており、そこで得た知見をまた製品にフィードバックし、現場で使いやすい製品につなげています。

No.	利用シナリオ	内容
1	分析のためのデータ収集・加工	業務システムから抽出したデータに論理的または物理的な変換と結合を施した後、分析のための環境へと配布する。
2	マスターデータ管理 (MDM)	顧客、商品、従業員などのマスターデータをシステム間で接続し、同期させる。
3	システム間・アプリケーション間連携	複数のシステム・アプリケーション間でデータを連動させ、一貫性を確保する。
4	マルチクラウド連携	複数のクラウドサービス間でデータをつなぎ、一連の業務を実行する。
5	企業間・拠点間のデータ共有	社外(顧客、サプライヤー、ビジネス・パートナーなど) や拠点間でのデータを受け渡す。データを電子的に共有する。
6	データ移行	レガシー・アプリケーションの置き換えや新しいコンピューティング環境への移行など。
7	データ統合・一元管理	複数のシステムからデータを適切な形式で集め、統合してデータベース化する。
8	業務の効率化・自動化	手書き文書の自動取り込み (OCR) や利用明細の仕訳など、データの取り回しに要する繰り返し作業を自動的に処理することで、労働時間削減や処理時間短縮を図る。

図：データ連携のシナリオ

6

導入事例 | 住信SBIネット銀行 株式会社 様

ノーコード ツールや生成AI連携で年間952時間の業務を削減。内製により、わずか3カ月で取引審査の高度化を可能にしたHULFT Square



業種・業態:金融・証券

導入製品:HULFT Square

キーワード:クラウド連携 / 業務自動化・効率化 / DX / 開発工数削減 / kintone連携 / 生成AI

インターネット専門銀行として事業を拡大している住信SBIネット銀行株式会社では、同社が提供する外貨送金・外貨受取サービスにおいて、審査の高度化を推進しています。複数のノーコード ツールや生成AIを組み合わせた高度な審査フローを短期間のうちに実現するためのデータ連携基盤として、クラウドサービスとして利用できるiPaaS「HULFT Square」を活用しています。

お客様の課題

マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、マネロン等対策)強化が求められる外貨送金・外貨受取サービスにおいて、短期間のうちに高度な審査フローを整備したい。

導入効果



年間952時間の
業務を削減



わずか3カ月で
高度な審査フロー
を整備



内製化により、
継続的な改善活動
が可能に

マネロン等対策強化のため、審査高度化が必要に

インターネット専門銀行として2007年に開業、最先端のテクノロジーを駆使したデジタルバンクとして、業界を強力にけん引している住信SBIネット銀行株式会社。2025年8月には預金総残高が11兆円を突破するなど事業を着実に拡大させており、パートナー企業と提携して預金・融資・決済を含むフルバンキング機能を提供するBaaS(Banking as a Service)事業を始め、さまざまな金融サービスを創出。「テクノロジーと公正の精神で、豊かさが循環する社会を創っていく。」をコーポレート スローガンに掲げ、銀行を超えたテックカンパニーを目指しています。



そんな同社において、オペレーション センターやカスタマー センターなどの顧客接点を担うのが業務部です。業務部配下にある業務管理グループは、業務部における課題解決・委託先管理の役割を担っており、現在はコスト削減をテーマに、業務の内製化や紙を中心に行っている業務のデジタル化を強力に推進しています。

「紙があることでお客さまとのやり取りにリードタイムが生じ、証跡として紙の保管も必要となります。災害時、紙の業務では他拠点からの業務支援をスムーズに開始できないなど、さまざまな課題が出てきます。そこで、内製開発に着目し、業務プロセス全体のデジタル化を進めています」と業務部業務管理グループ松村 剛哉氏は説明。

業務部配下には、同社が手掛ける外貨送金・外貨受取サービスの審査を担う外為送金事務グループがあります。個人・法人問わずサービスを展開しており、以前からマネロン等対策のため、その体制強化が求められてきました。「国内外の金融機関がマネロン等対策を進めており、取引時の証跡確認を含め、審査フローの高度化が求められていたのです」と松村氏。

短期間での各種サービス連携を可能にする HULFT Square が最適解

審査フローを高度化するためには体制を拡充する必要があるが、委託先を含め少数精鋭での体制を構築していたこともあり、業務負荷が高まることが想定された。「疑わしい取引について、従来はお客さまから取引情報などの

資料をメールやFAXで送ってもらい、その都度手作業で確認していました。ビジネスが拡大する中で、現在の環境のまま高度化した場合、リソースが不足することは目に見えています。そこで、複数のサービスをうまく組み合わせることで、少人数でも高度な審査が可能な環境の整備を検討したのです」と松村氏。

また、金融業界の規制は頻繁にアップデートされるため、大掛かりな仕組みはすぐに陳腐化してしまう恐れがありました。「短期間でリリースした後で、ユーザー部門からのフィードバックを受けながら最適な形に持っていくことがベストだと判断し、複数のノーコード ツールを組み合わせることで最適な仕組みを整備することが適切だと考えたのです」と松村氏。

審査に必要な機能としては、顧客から資料を提出してもらうためのフォーム、その資料を翻訳して必要な情報を抽出するためのAI技術や内部で審査を行うためのワークフロー、そしてそれら各種サービスを柔軟に接続するための連携基盤でした。「他部署でAzure OpenAI Serviceを使っており、そのリソースを活用しようと考えました。他にも複数のノーコード ツールを利用する中で、それらを連携するソリューションとして注目したのが、iPaaSとしてフルマネージドで利用できるHULFT Squareだったのです」と松村氏は語りました。

サーバの構築・保守が不要で利用できるHULFT Squareだけに、業務効率化に注力できる点はもちろん、海外のiPaaS製品はマニュアルが分かりにくく、松村氏が構築できたとしても他のメンバーに引継げないという懸念も。「実際に複数のソリューションを試したところ、GUIでスクリプトを設計・開発できるデザイナーの操作性が最も高かったのがHULFT Squareでした」と使い勝手

の面でも高く評価したといえます。

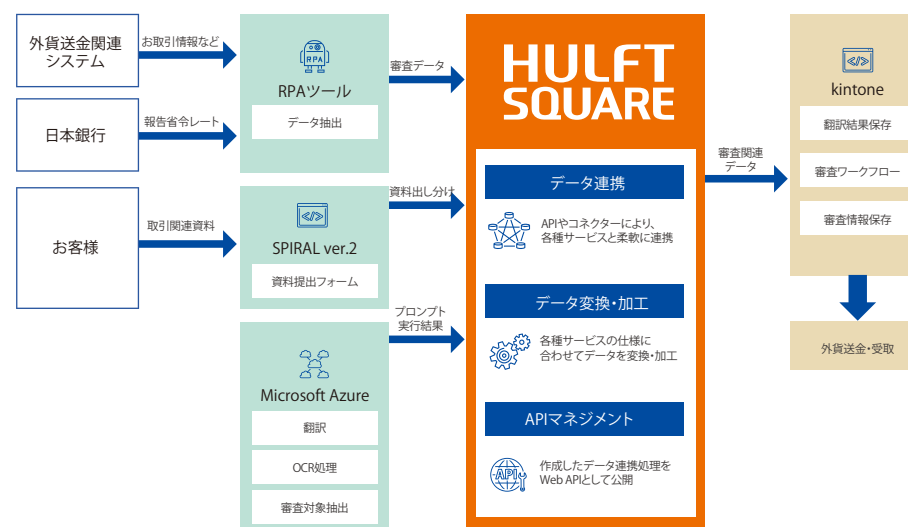
また、もともとカスタマーセンターなど複数の業務基盤としてDataSpider Servistaを活用しており、セゾンテクノロジーに対する信頼感が社内に醸成されていたため理解を得やすかったそうです。各種ソリューションとの豊富なコネクタが提供されていることはもちろん、例えば同社がワークフローに利用しようと考えていたkintoneとAPIで単につながるだけでなく、レコード取得やテーブルへの行追加・行更新など深い処理も行える親和性の高さを評価したのです。

年間 952 時間の業務時間削減と高度な審査フローを わずか 3 カ月で内製

現在は、大きく分けて外貨送金・外貨受取サービスの取引時確認、外貨送金サービスにおける継続的顧客管理、そして取引モニタリングに伴うヒアリングの計4つの業務で同様のフローが活用されています。これらの審査フローは、データ連携のハブとしてHULFT Squareを活用し、顧客情報や取引情報などを管理する外貨送金関連システムを始め、ノーコードツールのkintoneやSPIRAL ver.2、翻訳のためのAzure AI 翻訳、PDF文書などのOCR処理を行うAzure AI Document Intelligence、審査対象の抽出などに利用しているAzure OpenAI Serviceなどを組み合わせて実現しています。APIを持たないソリューションに対しては、RPAによりデータを抽出するアプローチを取っています。例えば、外貨受取サービスの部分だけでも、12名ほどが日常的に利用しているそうです。

例えば、外貨送金・外貨受取サービスにおいて調査すべきケースが発見された場合、外貨送金関連システムからRPAにより情報を抽出し、kintoneに情報を展開。SPIRAL ver.2上で構築されたフォームにおいて、顧客から資料を提出してもらいます。このとき、さまざまな言語の資料が提出されるため、AI

による翻訳、OCR処理や情報抽出などを行うことで補助的な審査を実施します。そして最終的な結果をkintoneに戻し、担当者が確認したうえで、問題がなければ外貨送金・外貨受取が実行されます。この仕組みにおいて、データ連携基盤としてHULFT Squareが活用されているわけです。「例えば、SPIRAL ver.2ではPHPでコードを記述すればスケジュール実行できますが、やはりプログラミングが必要ですし、短期間で作成したコードには信頼性の観点で懸念が残ります。だからこそ、安定した連携が可能なHULFT Squareが役立っています」と松村氏。



この高度化された審査フローを整備しながら各種ソリューションを駆使して業務効率化を推進したことで、月平均で79時間、年間952時間の業務削減効果が得られているという。「これまではFAXで資料が送られてきても、どの取引のものかを職人技でひもづけており、時間がかかっていました。現在はきちんと受付番号とひもづいた資料が取得できるため、業務効率化に大きく貢献しています」と松村氏は評価しました。また、口座数増加にも関わらず、

審査フロー高度化による業務負荷増大を抑えられていることも大きな効果の1つです。「委託先からも多くの要望が寄せられており、内製化により改善スピードは大きく向上しました。以前は改修費用負担が大きく実現できなかった要望も、今ではコストをかけずに自分たちで解決できるようになったのは何よりのことです」と松村氏。

導入に際しては、プロジェクト開始から新たな審査フローへの移行まで3カ月ほどで実現しており、HULFT Squareにおいては3週間ほどでスクリプトを構築し、現在も継続的にアップデートし業務改善を行っています。「短期間での立上げに向け、UIやAzure OpenAI Serviceについては、社内で多くの人にサポートしてもらいました。HULFT Squareについても、セゾンテクノロジーの方に手厚くご支援いただき、逐一問合せに対し適切にご回答いただくことで、何とか勉強しながら構築できました」と松村氏は振り返ります。

開発メンバーを増やしていきながら、AI活用の加速を含めて HULFT Square に期待

今後も各種ノーコード ツールを活用しながら、それだけでは完結しない業務は周辺サービスと連携させていくことが求められます。そのため、引き続き HULFT Square には期待を寄せています。「まだ具体的には進んでいませんが、AI活用はさらに加速していくことになるため、HULFT Square を生かせる場面が多くなるはず。要件によって選択できるサービスは異なりますが、HULFT Square を活用することで柔軟に連携させていきたい」と松村氏。また、自社でコントロールする必要があるミッション クリティカルな領域については、オンプレミスで利用できる DataSpider Servista を引き続き活用することになるといいます。

また、活用範囲を広げながらスクリプトが作成できるメンバーを増やしていくなど、開発者を育成していくことで、さまざまな業務課題に対して改善を進めていけるような体制づくりにも取り組んでいきたいと松村氏に語っていただきました。

SAISON
TECHNOLOGY

株式会社セゾンテクノロジー

URL: <https://www.saison-technology.com/service/product/>

問い合わせ: marketing@saison-technology.com

- HULFT、その他HULFT関連製品は、株式会社セゾンテクノロジーの登録商標または商標です。
- 記載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。● 記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示 (TM、®) を付記していません。

このカタログの記載内容は、2026年1月現在のものです。本カタログの記載内容は予告なく変更することがあります。

©Saison Technology Co.,Ltd. 2026